

部局名	教育委員会	所属名	教育センター	所属長名	佐藤 雅英	電 話	486-9588
-----	-------	-----	--------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3918		事務事業名称	中学校コンピュータ教育事業					短縮コード	経常	3918	臨時	3919
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	03	中学校費	目	02	教育振興費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		教育基本法に基づく教育振興基本計画（平成２０年７月）基本的方向１①，基本的方向２①③，基本的方向４②							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
教育の情報化ビジョン（文部科学省平成２３年４月）により，教育の情報化に関する総合的な推進方策が示された。それに従い，質の高い教育環境の整備をめざした学校の情報化の推進を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第２章教育文化都市をめざして						
教育の情報化ビジョンは，２１世紀にふさわしい学びと学校の創造を推進するための方向性が示されている。そこには，情報教育の充実，教科指導におけるＩＣＴの活用，校務の情報化の推進が謳われている。それらをめざし，今日的な課題に即した研究を行いながら，今後も施設・設備の整備を計画的に行う。					大項目（節）	01	第１節教育						
					中 項 目	02	2. 義務教育						
					小 項 目	01	(1)教育環境の整備						
					細 項 目	02	②施設・設備の整備						
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市内中学校の生徒並びに教職員。							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： コンピュータ機器借上，保守，運用管理。							
	※平成24年度に計画していること： コンピュータ機器借上，保守，運用管理。							
意図 （何を狙っているのか）	市内全中学校における教育の情報化の推進。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	市内中学校の生徒数	人	4,833	5,044	5,044	5,116	
	指標 2	市内中学校の数	校	11	11	11	11	
	指標 3							
活動指標	指標 1	市内中学校のコンピュータ数	台	1,165	1,165	1,165	1,165	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	コンピュータ１台あたりの人数	人	4.1	4.3	4.3	4.4	
	指標 2							
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3918		事務事業名称		中学校コンピュータ教育事業		所属名		教育センター	
				単位	2 2 年度		2 3 年度			2 4 年度	
					実績		計画		実績		計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0				
		県	千円	0	0	0	0				
		地方債	千円	0	0	0	0				
		一般財源	千円	26, 547	32, 204	32, 190	33, 074				
		その他	千円	0	0	0	0				
	主な事業費の内訳			需用費 3, 300千円 役務費 6, 464千円 委託料 12, 046千円 使用料及び賃借料 4, 738千円	需用費 3, 140千円 役務費 6, 464千円 委託料 16, 380千円 使用料及び賃借料 6, 220千円	需用費3, 007千円 役務費6, 464千円 小中学校システム運用管理業務委託 11, 189千円 小中学校システムハードウェア保守業務 委託5, 179千円 小中学校事務用パソコン等借上料 3, 465千円	需用費2, 966千円 役務費6, 464千円 委託料17, 489千円 使用料及び賃借料6, 155千円				
	人件費 (B)			千円	10, 675	10, 492. 5	10, 492. 5	10, 492. 5			
トータルコスト (A) + (B)			千円	37, 222	42, 696. 5	42, 682. 5	43, 566. 5				

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由							
目的 妥当性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	上位の施策「教育環境の整備」を推進するために中学校コンピュータ教育事業を実施しており，結びついている。							
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☐ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	教育振興基本計画に示された目標には達していない部分もあり，今後も時代の要請に合った情報教育推進のために，コンピュータを活用する環境を整備する必要がある。							
			☒ 達成していない								
			☐ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	義務教育における学習活動や校務という内容に深くかかわる事業であるため，民営化はできない。							
			☒ 可能性はない								
			☐ 評価対象外事項								
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	教育の情報化の推進は，教員が子ども一人ひとりに向き合う環境と質の高い教育環境を整備することで学校教育活動を充実することに結び付くため。							
			☐ 見直す必要がある								
			☐ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	教職員を対象とした研修を実施していくが，現状の研修体制を維持していくため可能性はない。							
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☐ 両方可能性はある								
			☒ 可能性がない								
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等								
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用								
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し								
			☐ 受益者負担の見直し								
			☐ 類似事業との統合・役割見直し								
			☐ 上記以外の方法								
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある	類似 事務 事業 名称	1				実施主体 (所管部署)		
			☐ ない			2			実施主体 (所管部署)		

コード	3918	事務事業名称	中学校コンピュータ教育事業				所属名	教育センター
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			国の施策である「教育の情報化」を推進していく上で、本事業が果たす役割は非常に大きなものがある。今後も手法の適切さは検討しつつも事業を実施する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			コンピュータシステム及び機器等の入れ替えを行い。また、運用支援業務委託についての内容についても改善を行った。その結果、今後のコストは減少するが、成果は向上するものとする。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☒	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
学校教育活動に於ける積極的な「情報機器の活用」や「情報モラル」教育等を望む声が、市民から多数寄せられている。	

所属長コメント	本事業は、生徒の情報教育に多大な成果を実らせている。そのことは、マルチメディア作品コンクールへの生徒の出品作品の内容が年々充実していることからもうかがえる。また、教職員の「授業中にＩＣＴを活用して指導する能力」が向上したことも大きな成果である。今後、ますます情報教育は八千代市の生徒に必要な不可欠であり、本事業がより一層大きな役割を果たすとする。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
☐ その他		
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		